



JETRO

# 2025年度 JACTIM-JETRO共同 日系企業アンケート調査

---

-結果概要-

2025年3月24日

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）

日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

# 調査概要・回答企業のプロフィール（1）

## 実施機関

- マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）
- 日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

## 調査目的

- 在マレーシア日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供するとともに、マレーシア政府への政策提言に活用する。

## 主な調査項目

1. 景気動向
2. 現在の操業状況
3. マレーシアの投資環境
4. 脱酸素
5. 外国人労働者政策
6. 税務
7. 非製造業の技術開発に関する課題
8. マレーシア政府への要望

## 調査対象企業

- JACTIM加盟の法人企業 555社
- ※個人会員を除く現地法人、支店、駐在員事務所

## 調査期間

- アンケート調査：2025年1月22日～2月21日

## 回収状況

- 有効回答数： 200社（回答率：36.0%）

## 回答企業の業種別構成

区分	企業数（社）	構成比（%）
製造業	111	55.5
非製造業	89	45.5
合計	200	100.0

## 回答企業の企業規模別構成

区分	企業数（社）	構成比（%）
大企業	146	73.0
中小企業	54	27.0
合計	200	100.0

## 回答企業の所在地別構成

州	企業数（社）	構成比（%）
クアラルンプール	69	34.5
スランゴール	67	33.5
ジョホール	17	8.5
ペナン	14	7.0
ヌグリ・スンビラン	7	3.5
ペラ	7	3.5
マラッカ	7	3.5
クダ	6	3.0
パハン	4	2.0
プルリス	1	0.5
クランタン	1	0.5
合計	200	100.0

# 調査結果のポイント

## 1. 業況判断はマイナスも、改善の見込み

■2024年下期の業況判断DIは▲11.5ポイントと改善傾向にあり、2025年にはコロナ前の水準回復が見込まれる。一方、最低賃金引上げや増税などのコスト増要因があり、先行きは不透明。利益水準DIは+41ポイントと若干悪化、利益率DIは▲2ポイントと改善し、2025年も業界ごとの差が予想される。

## 2. ビジネス環境悪化と人材が課題、業種別に差異

■「従業員の賃金上昇」を課題として挙げる企業が8割近くで、前回調査から上昇。「為替レートの変化」や「受注減」といったビジネス環境面の課題を挙げる企業が多かった。製造業ではコスト面の課題、非製造業では、駐在員ビザや許認可に関する懸念が提起された。

■日本人駐在員の就労に問題を感じる企業の過半数が、「雇用パス申請の煩雑さ」や「審査料の引き上げ」を課題と認識。

## 3. 「頻繁な規制変動」、投資環境上の課題として初めて首位に

■投資先としての魅力は、製造業では「労働者の質」、非製造業では「経済インフラ」が上昇する一方、「生活環境」や「社会インフラ」は低下傾向。課題では「頻繁な規制変動」「外国人労働者の規制」「一般ワーカー不足」が上位で、規制変動が首位に立つのは初。

■企業は人材確保難に対し、定着率の向上や人件費抑制への工夫で対応。インターンへ取り組む企業も4割。

## 4. 脱炭素への取り組み「再エネ・新エネ」がトップ、政策への満足度向上

■脱炭素に向けて「すでに取り組んでいる」または「取り組み予定」と回答した企業は全体の75.0%を占め、具体的な取り組みとして、「再エネ・新エネ電力の調達」が「省エネ・省資源化」を上回り首位となった。

■脱炭素化推進に関する課題として、総じて政府の政策に対する不満が緩和傾向にある一方、依然として費用対効果に疑問を持つ企業が過半数。

## 5. 多層型人头税、製造業の6割超がコスト増を懸念

■外国人労働者の新規枠凍結により、製造業の3割超が近隣ローカル人材の採用や機械化・自動化の推進に取り組んでいる。

■多層型人头税に対して、製造業の64.9%がコスト増を懸念。導入前の十分な産業界へのヒアリングや、適切な猶予をもった告知が望まれている。

## 6. 電子インボイスへの懸念、前回調査から緩和

■過去1年間で移転価格監査が入ったとする回答は、製造業で18.0%、非製造業で3.4%で、前回調査時から大きな状況の変化はない。

■電子インボイス導入への懸念は37.5%で、前回（54.9%）から大幅に減少。ただし、非製造業を中心に未導入企業には依然、スケジュール上の懸念も。

## 7. 非製造業、先端技術開発にかかる人材に高需要

■非製造業の28.1%の企業が「課題はない」とする一方、先端技術人材の不足（28.1%）や、技術に関する政府支援（補助金や税制優遇など）の不十分さ（13.5%）が課題として挙げられた。公的支援の強化や業界間の連携を促進し、技術開発を加速させることが求められる。

## 8. マレーシア政府への要望

■最低賃金の引き上げや外国人労働者の採用凍結が企業の負担となっており、慎重な政策運用を求める声が多い。加えて、ESG関連投資の明確化や税制優遇の拡充、規制変更時に際しての事前通知の徹底が強く求められている。

■政府に期待するインセンティブや制度改善として、「中小企業向け優遇措置の外資企業への適用」が前回調査に引き続き最多。